



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,856	15.8	118	—	125	—	79	—
2023年3月期第1四半期	2,465	12.3	△60	—	△63	—	△133	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 99百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △129百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.06	—
2023年3月期第1四半期	△9.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,075	8,952	68.5
2023年3月期	13,354	9,180	68.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 8,952百万円 2023年3月期 9,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	25.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,580	14.0	680	28.8	660	28.7	420	△17.8	32.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	13,510,000株	2023年3月期	13,510,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	442,135株	2023年3月期	442,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	13,067,865株	2023年3月期1Q	13,947,865株

(注) 2024年3月期1Qの期末自己株式数および期中平均株式数には株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は2023年7月31日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、円安やウクライナ情勢等に起因した物価上昇等もあるものの、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたこと等により経済活動に明るさが見えてきており、円安等によるインバウンド需要も追い風となり、航空需要は順調に回復が進んでいます。

このような状況における当社業績は、運航便数の増加、空港内の業務量の増加により、動力供給事業、エンジニアリング事業は増収となり、売上高合計は28億56百万円と前年同期比3億90百万円(15.8%)の増収となりました。

損益については、作業効率の改善等に努めた結果、営業利益は1億18百万円(前年同期 営業損失60百万円)、経常利益は1億25百万円(前年同期 経常損失63百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円)となり、全ての利益段階で黒字に転換しました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力供給事業

運航便数の増加に伴う電力供給機会の増加に加え、原材料費高騰に対して、2023年4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を開始し、売上高は12億83百万円と前年同期比3億4百万円(31.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により、1億90百万円と前年同期比1億64百万円(642.9%)の増益となり、大幅に改善しました。

② エンジニアリング事業

空港内は航空需要の回復に伴い特殊機械設備¹の稼働再開等による保守業務需要が増加しました。加えて空港外ではEC物販市場の堅調な伸びを受けて物流倉庫関連設備に係る業務に継続して取組んだことにより、売上高は13億88百万円と前年同期比1億20百万円(9.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により、2億79百万円と前年同期比95百万円(52.0%)の増益となりました。

③ 商品販売事業

フードカート販売が順調である一方で、AGPでんきサービスを2023年2月に終了したこと等により、売上高は1億83百万円と前年同期比34百万円(16.0%)の減収となりました。

セグメント損失は、減収が影響し、23百万円(前年同期 セグメント損失19百万円)となりました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	978	1,283	131.1	25	190	742.9
エンジニアリング事業	1,267	1,388	109.5	183	279	152.0
商品販売事業	218	183	84.0	△19	△23	—
合 計	2,465	2,856	115.8	190	446	234.6
全社費用*				250	328	130.9
営業利益又は 営業損失 (△)				△60	118	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比1億68百万円（2.4%）減少の69億71百万円となりました。これは、主に営業未収入金が3億33百万円、現金及び預金が64百万円減少し、前払費用が1億94百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億11百万円（1.8%）減少の61億3百万円となりました。これは、有形固定資産が1億9百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比2億79百万円（2.1%）減少の130億75百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比52百万円（1.3%）減少の41億22百万円となりました。これは、主に未払金が1億41百万円、営業未払金が1億22百万円減少し、未払消費税が66百万円、未払費用が29百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比2億27百万円（2.5%）減少の89億52百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を加減算した結果、利益剰余金が2億47百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しております。2023年5月25日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,689	4,166,423
営業未収入金	1,940,796	1,607,589
電子記録債権	8,818	9,735
商品及び製品	160,044	144,573
仕掛品	78,414	91,353
原材料及び貯蔵品	530,742	535,104
前払費用	161,138	355,174
その他	31,463	63,357
貸倒引当金	△1,570	△1,584
流動資産合計	7,140,537	6,971,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,506,072	11,507,122
減価償却累計額	△9,542,782	△9,592,354
建物及び構築物（純額）	1,963,290	1,914,767
機械装置及び運搬具	10,700,507	10,717,875
減価償却累計額	△8,473,280	△8,559,521
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,226	2,158,353
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	△13,346	△14,726
リース資産（純額）	14,266	12,885
建設仮勘定	268,348	279,512
その他	544,860	545,982
減価償却累計額	△519,086	△521,633
その他（純額）	25,773	24,348
有形固定資産合計	4,609,513	4,500,477
無形固定資産		
ソフトウェア	85,191	78,222
ソフトウェア仮勘定	0	900
その他	9,628	9,812
無形固定資産合計	94,820	88,935
投資その他の資産		
投資有価証券	228,931	257,330
破産更生債権等	3,457	3,457
長期前払費用	8,172	7,403
敷金及び保証金	190,855	191,037
退職給付に係る資産	338,445	344,376
繰延税金資産	742,479	712,609
その他	1,145	1,145
貸倒引当金	△3,457	△3,457
投資その他の資産合計	1,510,031	1,513,902
固定資産合計	6,214,364	6,103,315
資産合計	13,354,902	13,075,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	762,721	640,357
1年内返済予定の長期借入金	271,164	271,164
リース債務	6,111	6,125
未払法人税等	40,643	41,606
未払消費税等	42,039	108,129
未払金	158,045	16,763
未払費用	122,010	151,571
賞与引当金	15,630	9,906
その他	34,935	173,485
流動負債合計	1,453,301	1,419,109
固定負債		
長期借入金	607,734	597,734
リース債務	9,790	8,254
製品保証引当金	1,504	1,516
株式給付引当金	—	2,879
退職給付に係る負債	2,044,366	2,034,537
資産除去債務	57,719	57,809
その他	242	242
固定負債合計	2,721,357	2,702,972
負債合計	4,174,658	4,122,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	186,785
利益剰余金	7,194,796	6,947,300
自己株式	△320,622	△392,708
株主資本合計	9,027,624	8,780,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,465	30,883
為替換算調整勘定	9,051	12,109
退職給付に係る調整累計額	130,101	129,839
その他の包括利益累計額合計	152,619	172,832
純資産合計	9,180,243	8,952,960
負債純資産合計	13,354,902	13,075,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,465,300	2,856,048
売上原価	2,264,952	2,383,810
売上総利益	200,347	472,238
販売費及び一般管理費	260,879	354,186
営業利益又は営業損失(△)	△60,531	118,051
営業外収益		
受取配当金	95	845
持分法による投資利益	996	3,294
資産売却益	909	—
為替差益	—	4,757
その他	963	772
営業外収益合計	2,964	9,669
営業外費用		
支払利息	1,323	1,012
減価償却費	2,848	1,066
その他	1,342	440
営業外費用合計	5,514	2,518
経常利益又は経常損失(△)	△63,081	125,201
特別利益		
国庫補助金収入	—	4,796
特別利益合計	—	4,796
特別損失		
固定資産除却損	34,584	20
固定資産圧縮損	—	4,796
特別損失合計	34,584	4,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,666	125,181
法人税、住民税及び事業税	4,182	23,683
法人税等調整額	31,431	22,298
法人税等合計	35,613	45,981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,279	79,200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,279	79,200

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,279	79,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	17,417
為替換算調整勘定	1,741	3,057
退職給付に係る調整額	635	△262
その他の包括利益合計	3,393	20,213
四半期包括利益	△129,886	99,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,886	99,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を当第1四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末391,160千円、440,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	978,760	1,267,698	199,825	2,446,285
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	978,760	1,267,698	199,825	2,446,285
その他の収益	—	—	19,014	19,014
外部顧客への売上高	978,760	1,267,698	218,840	2,465,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	978,760	1,267,698	218,840	2,465,300
セグメント利益又は損失(△)	25,610	183,819	△19,140	190,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	190,289
全社費用(注)	△250,821
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	1,283,491	1,388,625	165,606	2,837,723
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,283,491	1,388,625	165,606	2,837,723
その他の収益	—	—	18,325	18,325
外部顧客への売上高	1,283,491	1,388,625	183,931	2,856,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,283,491	1,388,625	183,931	2,856,048
セグメント利益又は損失(△)	190,272	279,363	△23,177	446,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	446,458
全社費用(注)	△328,406
四半期連結損益計算書の営業利益	118,051

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。